

中国・建国七〇周年 軍事パレードに見る技術革新

笹川平和財団上席研究員

小原凡司

情報技術、無人機、超音速巡航ミサイル。
軍事パレードから、中国最新軍事技術のトレンドと
対米軍事戦略が読み取れる。
と同時に、国内向け共産党統治の正当化宣伝など、
内政の複雑な事情も垣間見える。

おはら ばんじ 一九八五年防衛大学校卒業、
九八年筑波大学大学院（地域研究研究科）
修了（修士）。八五年海上自衛隊入隊、回転
翼操縦士に。第一〇一飛行隊長、第二航空
隊司令、在北京日本大使館防衛駐在官（海
軍武官）、防衛省海上幕僚監部情報班長な
どを歴任。東京財団研究員などを経て現職。
著書に「曲がり角に立つ中国」など。

今年一〇月一日、北京で建国七〇周年記念大会が開催さ
れ、軍事パレードと民衆の行進が行われた。大会における
習近平国家主席の講話が拍子抜けするくらいに短かったこ
とが話題になったが、一方で、「今日、社会主義中国は世
界の東方に巍然とそびえ立ち、いかなる勢力もわれわれの
偉大な祖国の地位を揺るがすことはできず、中国人民およ
び中華民族の前進の歩みを止めることはできない」という
表現は、中国が米国に対抗する意図を鮮明に打ち出したも
のだと受け止められた。

そのメッセージを伝えたかった主要な相手は中国国民だ
ろう。もちろん、国際社会に向けて中国の威容を示すこと
は、軍事パレードの重要な目的の一つである。しかし、世

界の東方であるアジアには中国がそびえ立ち、西方には米
国がそびえ立つ、すなわち米国と中国が世界に並び立つと
いうイメージを、中国国民に示す必要があったのだ。

すでに減速していた中国経済の状況は、米国の圧力を受
けて、より悪化している。経済が悪化すれば国内に不満が
溜まり、社会が不安定化しかねない。習近平指導部は、国
内で批判され、自らの権威が低下するのを避けるために、
中国共産党が中国を発展させてきたことと、米国の妨害を
排除する能力を有することを示そうとしたのだと考えられ
る。

その意図を示すかのように、この軍事パレードでは、儀
仗隊が党旗、国旗、軍旗を掲げて行進した。共産党が中国

という国家の発展を指導し、人民解放軍がその発展を支えるという中国共産党の主張を表現するかのような演出である。ちなみに、建国六〇周年および五〇周年を記念する軍事パレードでは、儀仗隊は軍旗しか掲げていない。

共産党統治の正統性を誇示する民衆の行進

また、軍事パレードに引き続いて民衆が行進した。この行進は、予想以上に大規模であった。三六の方陣（四角形の陣形をした部隊）、三つの「情境式行進（ダンスやパフォーマンスを伴う行進）」、三四の各省、直轄市、自治区ごとの山車が、約一時間をかけて行進したのだ。

民衆の行進は、共産党が国民に見せたい中華人民共和国の歴史と未来を表現したものである。民衆の行進には、毛沢東元主席の肖像画と「堅持毛沢東思想」というスローガン、鄧小平氏の肖像画と「堅持鄧小平理論」、江沢民元主席の肖像画と「堅持『三ヶ代表』重要思想」、胡锦涛元主席の肖像画と「堅持科学發展觀」、さらに、習近平主席の肖像画と「貫徹習近平新時代中国特色社会主義思想」のスローガンを掲げた方陣も行進した。

軍事パレードに匹敵する規模で実施された民衆の行進を見れば、習近平指導部が、中国共産党の偉大さと統治の正

しさを国民に示すために、演出された熱狂とともに中国共産党領導の歴史を展開したものだと思えることができる。

パレードで情報関連技術を誇示

民衆の行進の前に実施された軍事パレードも、その陣容を見れば、強大な軍事力を率いる共産党の能力を国民に示すという中国共産党の意図を理解できる。今回の特徴は、米国の妨害を排除する能力を誇示したものであった。パレードを中継した中国中央電視台（CCTV）は、パレードした武器裝備品の四〇％が初めて公開されるものだと紹介している。

注目すべきは、初めて参加した「情報作戰」隊である。中国メディアは、情報・ネットワーク技術の急速な發展に伴い、情報作戰は平時から未来への戦争をも貫く一種の全く新しい作戰様式であるとし、情報作戰部隊を、情報化時代の新型作戰力量と紹介した。情報作戰の主要な手段は、電子戰、情報戰、指揮管制戰、ネットワーク戰、心理戰等であり、その目的は、自己の作戰情報システムの安全を保護しつつ、敵の同システムを破壊し、あるいは敵による情報取得、処理、共有、そして使用能力を低下させることである。

「情報作戦」第一隊には、情報偵察、情報妨害等の情報作戦に従事する装備を搭載した車両が含まれていたが、これら装備について中国メディアは、中国が自主研究開発した新世代の情報戦装備であり、ノード（ネットワークの結節点）を撃破し、システムの機能麻痺を引き起こす等の性能を有していると報じている。

「情報作戦」第二隊は、陸軍の電子對抗旅団を主に形成され、新型の装備として偵察妨害車および区域封鎖式妨害車などが行進した。これらは、柔軟性が高く、機動性に優れるという特長を持った電子對抗装備であるとされる。

「情報作戦」第三隊は、スペクトル検出車、無線通信・衛星通信車、散乱波通信車等、一六輛の中国国産の新型装備からなり、中国機動通信装備研究開発の最新の成果であるという。これら装備は、通信距離が長く、伝達容量が大きく、機能が多く、情報化の程度や電波妨害への抗堪性（攻撃に耐え、機能を維持する能力）が高いという特長を持ち、ネットワーク情報システムの統合作戦、全域作戦能力を向上させているとされる。中国がいう「全域」は、日本や米国が言う「マルチ・ドメイン」とは少し意味合いが異なる。陸、海、空、宇宙、電磁波、サイバーといった空間で展開されるといふ点では同様だが、主要な意味は、物理的領域、

情報領域、知識領域および心理領域の戦闘をすべて含む概念だといふところにある。

「情報作戦」第四隊は、気象水文観測車、地形測量車、予報保障車、測量航法援助情報サービス車等が参加した。同隊は戦略支援部隊が編制しており、戦略支援部隊の任務の内容をうかがわせる。

こうした中国人民解放军の情報化は、中国のICT技術の向上とデジタル化の流れを汲み、二〇一五年に発表された「中国製造2025」および一七年の「新一代人工知能發展計画的通知」にも沿ったものである。しかし、人民解放軍が用いる最新技術は、必ずしも自国で開発されたものだけではないようだ。米国メディアによれば、習近平主席は、「軍民融合」戦略の一環として、民間企業に対して国防契約に応札するよう求め、民間企業が取得した外国の技術の軍事転用を進めている。

IoT技術で進化する無人機

さらに海外メディアの関心を集めたのが三つの無人機の部隊である。「無人作戦」第一隊は、主として偵察無人機の部隊であり、戦場偵察、目標定位、火炮射撃補正、火炮射撃誘導、射撃効果評価等の機能を有する高空高速偵察無

人機、偵察射撃誘導・補正無人機、中距離無人機および小型近距離無人機から構成されている。中でも、黒く塗装され、見るからに高速で飛行できる形状をした「無偵8（DR-8）」は観衆の注目を浴びた。

「無人作戦」第二隊は、「攻撃2」無人機、「攻撃11」無人機および対輻射無人機から構成された。「攻撃11」は制空権を獲るための突撃、制圧防空等の作戦任務を行うことが可能であるとされる。「攻撃11」は、米国のB-2爆撃機によく似た形状の全翼機であり、空母からの運用が想定されている。対輻射無人機は、敵の早期警戒探知・指揮通信システムを制圧する機能を有しているとされる。

「無人作戦」第三隊は、偵察・妨害のための無人機部隊である。これら無人機は、電磁波による制圧および妨害を実施することができる。また、敵地近くの海洋から情報収集するためのHSU001無人潜水艇も登場した。

注目を集めたのは形状だけではない。中国メディアは、無人化およびAI化は未来の戦争の趨勢であり、まさにいま、戦争の形態を劇的に変化させようとしている、と述べている。中国は、情報化・デジタル化のためのネットワークおよびIoTの技術を軍の武器装備品にも応用しているのだ。「攻撃11」の上部には衛星通信用のアンテナを見て

取ることでも、宇宙を利用したサイバー空間が無人機の運用を支えていることが理解できる。

新技術が核抑止のルールを変える

軍事パレードの最後を行進したのは各種弾道ミサイルである。その弾道ミサイル各部隊の先頭を飾ったのが、一六基のDF（東風）-17通常弾頭ミサイルであった。DF-17の弾頭部は極超音速滑空体となっている。極超音速とはマッハ五以上の速度をいい、この速度では通常の翼形では揚力を発生できない。そのため、DF-17は、ウェーブライダー形状という特殊な形状をしている。極超音速飛翔体は、米国、ロシア、インド等も開発している。米国も繰り返し極超音速飛翔体の飛行試験を行っているが、まだ完成に至っていない。

続いて登場した一六基のDF-100（長剣100）超音速巡航ミサイルも、中国の高い技術を示す兵器である。DF-100は、中国第三世代の巡航ミサイルと言われ、巡航速度はマッハ三、最終段階ではマッハ四〜五に達するという。射程は二〇〇キロメートル以上とされ、高度三万メートル以上を飛行する。中国メディアは、この高度を飛行するDF-100は、各国が開発してきた戦闘機

でも、ミサイル防衛システムでも迎撃が困難であり、各国のミサイル防空網を無効にするものと主張している。DF-100は通常弾頭を搭載するが、DF-10Aより大型化している、より大きな弾頭が搭載可能である。

しかし、習近平指導部が、軍事パレードの中で最も誇示したかった兵器は、DF-41（東風）大陸間弾道ミサイル（ICBM）であろう。一六基のDF-41が、軍事パレードのフィナーレを飾った。CCTVは、軍事パレードの中で、DF-41について、「戦略的均衡、戦略的制御、戦略的決勝である東風41大陸間弾道ミサイルは、我が国戦略核戦力の真ん中にある大黒柱である」と、他の兵器より多くの形容表現を付して紹介した。そして、海外のメディアもDF-41に注目した。

DF-41は、固体燃料を用いた三段ロケットで推進し、射程は二万二〇〇〇～一万五〇〇〇キロメートル、有効積載重量は約二・五トンで最大一〇個の、個別にターゲティング可能な再突入体MIRV (Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle) を搭載可能である。核弾頭の威力は、一五〇〇キロトンTNT相当である。理論上、DF-41は三〇分以内に米国に到達し、個別に一〇の都市を狙う弾頭をすべて迎撃することは困難である。米

国がミサイル防衛システムを開発すれば、中国をはじめとする各国は、その防衛システムをかくぐる技術を開発する。発射までの期間、DF-41等の戦略核兵器は地下深い掩体壕に身を潜めて位置を秘匿している。さらに、固体燃料を用いることで兆候を示さなく発射までの時間を短縮し、輸送起立発射機TEL (Transporter Erector Launcher) によって速やかに展開し、敵の攻撃からの残存性を高めている。

研究開発費の高騰もあり、DF-41一発あたりの価格は、一〇億人民元（約一五〇億円）を下らないと言われる。さらに、核弾頭を管理し、TELでいつでも発射地点に移動し発射できる状態を保つ必要があるため、運用・維持費は高額になると考えられる。これらミサイルを一六基ずつ行進させたことは、中国がこれら兵器の戦力化を済ませ、大量に実戦配備していることを誇示しようとするものだと見える。現在のミサイル防衛システムで撃墜が難しく、多様化された中国の核兵力は、核抑止の新しい枠組み構築の努力を各国に強いる可能性がある。

中国の技術開発を支える權威主義体制

中国のこれら新兵器は、最新のICCT技術によって支え

られている。さらに、これからの兵器は、A Iとも連接されるようになる。中国国防系メディアは、二〇五〇年までにA I独自の判断により無人機が作戦を展開するようになるという米側の分析を紹介し、多数の無人機が蜂の群れのように目標を襲うような手法が「未来の重要な攻撃形態になる」と指摘している。中国のI o TおよびA I関連技術の発展および「デジタル一带一路」の拡充は、中国の軍事力増強に密接に関係していると言える。

中国の軍事力増強はきわめて速い。たとえば、極超音速兵器の開発である。米国が極超音速兵器の試験に完全に成功しておらず、中国が先に配備にこぎ着けた背景には、大きく二つの理由がある。一つは、同じ極超音速兵器といながら、求めるものが異なることである。D F-17は、主として中国に接近する米海軍空母打撃群を攻撃するために開発され、その最大射程は二五〇〇キロメートルと分析されており、ターゲットにしている速度はマッハ五〜一〇程度である。一方の米国の開発当初の目的は、世界中のあらゆる地点に対して、米国本土から一時間以内に攻撃できるP G S (Prompt Global Strike) 計画である。そのため、ターゲットにした速度はマッハ二〇であると言われる。極超音速飛翔体は、高速になればなるほど空気力学的に安定させ

ることが難しくなる。速度が上がれば、圧力によって本体が高温になるため、材料工学的にも高い技術が求められるのだ。

もう一つの理由は、中国が共産党一党統治による権威主義的国家であることだ。共産党の命令によって、国内のすべての金銭的、人的、技術的資源等を特定の分野に投入することができるのである。中国は、常に米国とロシア（過去にはソ連）の軍事的介入を恐れてきた。中国にとって、大国に軍事的介入を思い止まらせるための抑止は死活的に重要だったと言える。一九五〇〜七〇年代、中国は弱者の選択として戦略核兵器の開発に資源を集中してきた。経済発展を遂げた中国は、米国の対中軍事力行使を思い止まらせるべく、戦略核兵器だけでなく、中距離核兵力および通常兵力についても、民間企業が外国企業から得た技術を含む国内の資源を集中して、開発を加速させている。

中国は、現段階では、米国との戦争に勝利できないと考えている。そのため、米国を牽制し抑止しようとするのである。中国は、二〇五〇年前後に米国に比肩する軍事力を保有することを目的としている。中国の軍事増強はまだまだ続き、「軍民融合」による最新技術の武器開発への導入も加速すると考えられる。●